

款	項	目				
2	1	4	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課	
事業区分		継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境		
事業名		事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額 (千円)	
ケーブルテレビ設備老朽化状況調査			① 委 託 料	業務委託料 (物件費)	6,000	
			②			
			③			
			④			
実施計画No,		⑤				
* 三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) →			6,000	
該当ページ	54 / 頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	
	57 / 頁	⑧ (⑥ + ⑦) 事業合計額 →			6,000	
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和7年度 (予定) 特定財源内訳	6,000					6,000
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	平成 2 8 年度から老朽化した放送・通信設備等の改修を行っていますが、比較的更新期間の長い、外構や空調設備、電源設備等の状況を調査し、現状の最新構成図を作成する。					
事業の積算根 拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	① 委託料 6,000千円 - 三次市防災センター1,000,000円+サブセンター250,000円×2 1 か所≒6,000,000円 ● 業務内容 - 現地調査 (全 2 2 か所) - 老朽化状況報告資料作成  - 三次市役所 - 三次市生涯学習センター - 河内コミュニティセンター - 文化サブセンター - 栗屋コミュニティセンター - 川地コミュニティセンター - 酒屋コミュニティセンター - 八次コミュニティセンター - 神杉コミュニティセンター - 和田コミュニティセンター - 三次市布野支所 - 三次市君田支所 - こぶしの森体験の館 - 三次市作木支所 - 上地区自治交流センター - 下地区自治交流センター - 三次市三和支所 - 三次市吉舎支所 - 三次市三良坂支所 - 三次市甲奴支所					

款	項	目				
2	1	4	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課	
事業区分			継続事業		政策2 安全で快適な生活環境	
事業名			事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額 (千円)
ケーブルテレビ設備改修事業			①	委 託 料	調査測量設計監理等委託料	15,000
			②	工事請負費	工事請負費	149,034
			③			
			④			
			⑤			
実施計画No,						
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →			164,034
該当ページ			⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0
			⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			164,034
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和7年度 (予定) 特定財源内訳	164,034			164,000		34
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容 及びその目的 (めざすもの)		本事業は、平成18年度に開局したケーブルテレビ設備のうち、老朽化した放送・通信設備等の改修を行い、インターネットや地域情報番組、音声告知放送等、市民の皆様に安定した情報通信環境を提供するためのインフラ整備を行うものです。				
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表／状況写真／図面等		① 委託料 15,000千円 ・ 第8期 (工期：令和6年度～令和7年度) の施工監理委託費 7,000,000円 ・ 第10期 (令和8年度着手予定分) の設計委託費 8,000,000円 ② 工事請負費 149,034千円 ・ 第8期 (工期：令和6年度～令和7年度) の完了払 89,034,000円 ・ 第9期 (工期：令和7年度～令和8年度) の前払金 60,000,000円 (設備部材の一部において調達に時間を要するため工期を2か年で設定)				
別添資料						
無						
(一覧表／図面等)						
		 放送設備  通信設備				
継続事業＞ 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入、DX等による手続きの簡素化、事業内容見直し、対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め、費用対効果が大い、対象が限定的、地域等との協議に基づく取組など)						
インターネットや地域情報番組、音声告知放送等、市民の皆様の情報インフラを維持していくため、計画的なインフラ整備が必要。						

款	項	目					
2	1	4	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課		
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境		
事業名			事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額 (千円)	
行政情報LAN・教育情報LANクライ アント更新事業				① 委 託 料	業務委託料 (物件費)	35,426	
				② 使用料及び賃借料	事務機器等借上料	74,298	
				③			
				④			
				⑤			
実施計画No,							
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →			109,724	
該当ページ			56 / 頁			⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →	0
			59 / 頁				
			⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			109,724	
歳入に関する 項目	予算額 (千円)		特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
	(⑧)		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和7年度 (予定) 特定財源内訳	109,724						109,724
	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金						
	県支出金						
	負担金						
事業内容 及びその目的 (めざすもの)			職員、教員が業務で利用する情報システム、各種サーバ類、グループウェアシステム (スケジュール共有等) について、ハードウェアの保守期限を迎えるため、更新を行い市内業務環境を保全するもの。事業期間は 2 か年とし、令和 6 年度は職員及び教員が業務で利用する情報システム、各種サーバ類、グループウェアシステムを更新。令和 7 年度は職員及び教員のパソコン1500台を更新する。				
事業の積算根 拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等			① 委託料 35,426千円 ・ 令和6年度更新グループウェア保守業務委託 (12か月) 3,426,720円 ・ 令和6年度更新サーバ運用保守業務委託 (12か月) 9,999,000円 ・ パソコン1,500台の初期設定作業及び事務フロアへの展開業務委託 22,000,000円 ② 使用料及び賃借料 74,298千円 ・ 令和6年度更新グループウェアのリース料 (12か月) 8,215,020円 ・ 令和6年度更新サーバのリース料 (12か月) 23,806,200円 ・ パソコン1,500台調達のリース料 (8か月) 42,276,960千円 ● パソコン更新内容 ・ 行政情報LAN (職員利用) 8 0 0 台, 教育情報LAN (教員利用) 7 0 0 台 ・ ユーザーログイン時の認証ソフトウェア ・ マイクロソフトOFFICE等の事務用ソフトウェア ・ 展開場所 職員及び教員の事務フロア 約 8 0 か所 本庁, 支所 (7 か所), 病院, 水道, 給食センター, 美術館等の市施設, 保育所 (1 5 か所), 児童クラブ (1 0 か所), 学校 (3 1 校) ● 現行システムの整備年度 更新年度 行政情報LAN 平成 3 0 年度, 教育情報LAN 平成 3 1 年度				
別添資料							
無							
(一覧表/ 図面等)							
継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)							
・ 作業負担及び障害リスクを分散するため事業期間を 2 か年としているため。 ・ 行政情報LANと教育情報LANの調達を, 費用低減と管理効率化を図るため一括調達とする。 ・ パソコンは新環境 (Windows11) とし, 同一機種で調達することにより, 故障時の保守性向上を図る。							

款	項	目				
2	1	4	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課	
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境		
事業名		事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称		予算額 (千円)	
基幹業務システム標準化対応事業			①	役 務 費	通信運搬費 4,403	
			②	委 託 料	業務委託料 (物件費) 257,946	
			③	使用料及び賃借料	その他使用料及び賃借料 76,236	
			④			
実施計画No,		⑤				
* 三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) ➡			338,585	
該当ページ		56 / 頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 ➡			0
		59 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 ➡			338,585
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和7年度 (予定)	338,585	262,415				76,170
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金				
	県支出金					
	負担金					
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度末までに国の示す仕様のシステムに移行するとともに、ガバメントクラウド環境への移行を行う。これらのことにより、継続的なシステムの安定稼働と行政運営の効率化を図る。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	① 役務費 4,403千円 ・ ガバメントクラウド回線通信費 初期費用330,000円 + 通信費319,000円×11か月 = 3,839,000円 ・ ガバメントクラウド冗長回線通信費 初期費用49,500円 + 通信費85,800円×6か月 = 564,300円 ② 委託料 257,946千円 ・ 対象業務システムを標準化対応するための業務委託料 (システム構築, データ移行等) 242,388,300円 ・ 標準化のための端末設定作業費及びネットワーク改修業務委託料 3,557,400円 ・ ガバメントクラウド運用補助・回線管理経費 3,000,000円×4か月 = 12,000,000円 ③ 使用料及び賃借料 76,236千円 ・ ガバメントクラウド利用料 (12か月) デジタル庁と契約, 1ドル150円で算出 76,235,898円 ● 対象業務システム (本事業で実施するもの) 20業務中18業務 01住民記録 02選挙人名簿管理 03固定資産税 04個人住民税 05法人住民税 06軽自動車税 07就学 08国民年金 09国民健康保険 10後期高齢者医療 11介護保険 12障害者福祉 13生活保護 14健康管理 15児童手当 16児童扶養手当 17子ども・子育て支援 18印鑑登録 ※ 19戸籍及び20戸籍付票システムは、メーカー都合により移行困難システムとなったため令和8年度以降に対応予定 ● 財源措置 デジタル基盤改革支援補助金 379,073千円 (令和6年度116,658千円, 令和7年度262,415千円)					
別添資料	● ガバメントクラウド					
無	デジタル社会形成基本法第29条に規定する「全ての地方公共団体が官民データ活用推進基本法第2条第4項に規定するクラウド・コンピューティング・サービス関連技術に係るサービスを利用することができるようにするための国による環境の整備」としてデジタル庁が整備するクラウドサービス。					
(一覧表/図面等)						
継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)						
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、原則として令和7年度末までに移行を完了する。						

標準化スケジュール

対応事項	令和 6 年度									令和 7 年度												切替
	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
①Fit&Gap																	標準準拠 システム 運用開始					
②データ移行検証 クレンジング作業																						
③環境構築 切替計画・検証																						
④データシステム移行・運用試験 研修																						
⑤関連システム連携																						

Fit&Gap	標準化システムで業務を運用するために、現行システムでの機能や運用の差異を明らかにし、標準システム利用の準備を行う。
データ移行検証 クレンジング	現行システムと標準システムのデータ構造などの差異を検証し、移行可能となるよう検証を行う。 移行に必要なデータについて過不足がある場合、データを調整し、データに修正を行う。
環境構築 切替計画・検証	デジタル庁の仕様に基づき、ガバメントクラウド上にシステムを稼働させるための環境（仮想サーバやコンテナ）を作成する。また、データ移行・切り替え作業が可能となるよう、その環境の検証作業を行う。
データシステム移行・運用試験 研修	新たなシステムへ現在のシステムからのデータを変換し、移行する。テスト移行、テスト検証など業務が実施できるよう各テストを行う。また、職員へテスト環境を提供し、運用テスト・操作テスト・操作研修を行う。
関連システム連携	移行対象システムと連携していたシステム（自治体クラウド設置・本庁舎設置・ガバメントクラウド内）との連携対応を行う。

款	項	目				
2	1	4	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課	
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境		
事業名		事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称		予算額 (千円)	
自治体クラウド移行事業			① 使用料及び賃借料	事務機器等借上料	100,550	
			②			
			③			
			④			
実施計画No,			⑤			
* 三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) ➡			100,550	
該当ページ		56 / 頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 ➡			
		59 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 ➡			
歳入に関する項目		予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)			一般財源 (千円)
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和7年度 (予定)		100,550				
特定財源内訳		財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
		国庫支出金				
		県支出金				
		負担金				
事業内容 及びその目的 (めざすもの)		本事業は、令和5年1月の本番稼働した安芸高田市との自治体クラウド構築運用経費で、事業者データセンターに構築されたシステムの運用保守を行うものです。				
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等		①使用料及び賃借料 100,550千円 自治体クラウド移行事業 100,549,763円 ●本賃借料に含まれるもの 自治体クラウド移行費用,システム利用料, 運用保守, 納入通知書等一括出力業務, システムソフト・ハードウェア保守等 ●基幹業務システムの導入・移行に関するこれまでの経緯 平成9年度 情報センター組合(独自) ホストコンピュータ方式 平成19年度 サンネット(N E C 製) 自庁設置方式 平成24年度 日本ユニシス(R K K 製) クラウド方式 平成29年3月 日本ユニシス(R K K 製) 自庁設置方式 ●本事業におけるこれまでの経緯 令和元年12月 三次市情報システム構築業者選考委員会において取組方針を決定 令和2年 8月 三次市議会全員協議会において状況説明 令和3年 1月 安芸高田市と自治体クラウドに関する協定を締結 令和3年 4月 株式会社ケイズと自治体クラウド共同利用に係る包括的な賃貸借契約を締結 契約額(5年総額) 548,796,600円				
別添資料		令和3年度 自治体クラウド移行に係るシステム調査等の作業に着手				
無		令和4年度 システム移行計画の作成, 担当課調整に着手				
(一覧表/図面等)		令和5年 1月 運用開始				
継続事業> 過去実績を検証して, 変更した点(ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または, 継続としたその主な理由(要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)						
自治体クラウド環境で稼働している基幹業務システムの内, 標準化対象業務(住民記録, 個人住民税等)は, 基幹業務システム標準化対応事業により新たな環境へ移行するが, その他の業務(公営住宅, 下水道受益者負担金等)や業務以外の機能(ウィルス対策, 端末管理, ファイル共有サーバ等)は継続して自治体クラウド環境において運用する。						

款	項	目					
2	1	4	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課		
事業区分			継続事業		政策 2 安全で快適な生活環境		
事業名			事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額 (千円)	
DX・スマートシティ推進経費 ■ 市民DX推進事業				① 旅 費	費用弁償	168	
				② 旅 費	普通旅費	1,100	
				③ 委 託 料	業務委託料 (物件費)	9,610	
				④ 使用料及び賃借料	その他使用料及び賃借料	3,836	
				⑤ 負担金, 補助及び交付金	負担金 (その他)	1,100	
実施計画No,							
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →			15,814	
該当ページ			58 / 頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			57
			61 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			15,871
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和7年度 (予定)	15,871					15,871	
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金						
	県支出金						
	負担金						
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	デジタル技術を活用した便利で豊かな暮らしの実現を目的に, 高齢者向けスマホ教室や三次市官民共創DXコンソーシアムでの事業者向けセミナーを開催します。また, 観光客が市内の主要な公共施設やイベント時の臨時駐車場情報等を取得できるサービスや, 住民票等の証明書をオンライン申請で取得できるサービスを運用します。引き続きツナガリ人口の拡大をめざしSHIBUYA QWSの活用に取り組めます。						
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	① 旅費 (費用弁償) 168千円 - DXコーディネーターへの交通費 56,000円×3回 = 168,000円 ② 旅費 (普通旅費) 1,100千円 - 先進地視察 50,000円×2回 = 100,000円 - SHIBUYA QWS訪問 50,000円×20人 = 1,000,000円 ③ 委託料 9,610千円 - スマートシティ事業 (観光チャットボット運用保守) 100,000円×12か月 = 1,200,000円 - スマートシティ事業 (駐車場混雑度表示サービス運用保守) 312,500円×12か月 = 3,750,000円 - 高齢者向けスマホ教室 1,372,140円 - スマホサポーター養成 250,000円 - 三次市官民共創DXコンソーシアムでのセミナー 660,000円 - SHIBUYA QWS活用支援業務委託 700,000円 - 三次市官民連携コンソーシアムWebサイト保守 76,800円 - ICT利活用に係る新規事業調査研究費 1,600,000円 ④ 使用料及び賃借料 3,836千円 - 広島県電子申請サービス利用料 403,920円 - 広島県汎用予約申請サービス利用料 121,000円×12か月 = 1,452,000円 - L I N E サービス利用料 165,000円×12か月 = 1,980,000円 ⑤ 負担金, 補助及び交付金 1,100千円 - SHIBUYA QWSパブリックメンバー年会費 1,100,000円						
別添資料							
無							
(一覧表/図面等)							
継続事業> 過去実績を検証して, 変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または, 継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)							
引き続き市民の皆様にご好評な高齢者向けスマホ教室を開催していくとともに, スマホサポーターの養成を継続します。徐々に利用が拡大している電子申請サービス等のオンラインサービスは, 市民の利便性向上の観点から継続して行います。SHIBUYA QWSは, ツナガリ人口拡大を目指して取組を継続します。							

款	項	目				
2	1	4	担当部局・課名		情報政策監 情報政策課	
事業区分			継続事業		政策2 安全で快適な生活環境	
事業名			事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額(千円)
DX・スマートシティ推進経費 ■スマート行政推進事業				① 役 務 費	通信運搬費	1,868
				② 委 託 料	業務委託料(物件費)	8,078
				③ 使用料及び賃借料	その他使用料及び賃借料	3,603
				④ 備品購入費	機械器具費	231
実施計画No,			⑤			
*三次市予算に関する説明書			⑥(①~⑤の計) →			13,780
該当ページ			⑦その他の節など(上記以外)の合計額 *該当なし"0"を挿入 →			0
58 / 頁			⑧(⑥+⑦)事業合計額 →			13,780
61 / 頁						
歳入に関する 項目	予算額(千円) (⑧)	特定財源内訳(千円)				一般財源(千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和7年度 (予定) 特定財源内訳	13,780					13,780
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容 及びその目的 (めざすもの)		引続き庁内でのペーパーレス化や議事録の自動作成, リモートツールを活用した遠隔地会議や, 生成AIなどのデジタル技術を実装していくことで, 行政事務の効率化や多様な働き方に取り組みます。				
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等		① 役務費 1,868千円 - 職員タブレット25台の通信関連費 143,000円×12か月=1,716,000円 - 職員タブレット25台の認証サービス 5,500円×12か月=66,000円 - 光回線基本使用料 7,150円×12か月=85,800円 ② 委託料 8,078千円 - デジタル人材育成事業(表計算ソフトセミナー) 330,000円 - デジタル人材育成事業(業務改善セミナー) 500,000円×2回=1,000,000円 - AI-OCRサービス 184,800円×12か月=2,217,600円 - 生成AI 3,630,000円 - Sidebooks 900,000円 ③ 使用料及び賃借料 3,603千円 - タブレットのセキュリティ回線使用料 15,950円×12か月=191,400円 - ZOOM利用料 404,800円 - 議事録作成システム利用料 88,000円×12か月=1,056,000円 - 多言語翻訳システム利用料 16,500円×12か月=198,000円 - デジタル人材育成事業(事務改善システム利用料) 990,000円 - デジタル人材育成事業(オンライン学習利用料) 762,300円 ④ 備品購入費 231千円 - AI-OCRスキャナー 231,000円				
別添資料						
無						
(一覧表/図面等)						
継続事業> 過去実績を検証して, 変更した点(ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など)または, 継続としたその主な理由(要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)						
庁内事務の効率化を目的として導入した生成AIや議事録作成システム, SideBooksなどのデジタルツールは, 職員の活用が拡大・定着し, 所期の効果を達成していると評価できます。また次年度は新たに, AI-OCRによるシステム入力事務の効率化に取り組むとともに, 組織として更なるDX推進を図るためデジタル人材の育成に取り組めます。						



多言語翻訳システム